第2回町田市公共施設等総合管理計画検討委員会 議事録

1 開催日時

2025年7月2日（水） 午前10時00分～12時00分

2 開催場所

町田市庁舎 3階 3-1 会議室

3 出席者

<委員>

○ 一橋大学 大学院経済学研究科 国際・公共政策大学院 教授	佐藤 主光 氏
東洋大学 大学院 経済学研究科 教授	難波 悠 氏
東京都立大学 都市環境学部 助教	讃岐 亮 氏
町田市町内会・自治会連合会 会長	高橋 清人 氏
町田市青少年健全育成地区委員会連絡協議会 会長	新井 邦夫 氏
町田市社会福祉協議会 常務理事	北澤 英明 氏
独立行政法人都市再生機構 東日本賃貸住宅本部多摩エリア経営部 部長	入谷 規生 氏

※ ○：副委員長

※ 欠席者は下表のとおり。

◎ (株)日本経済研究所 総務本部長	神山 和美 氏
町田商工会議所 産業政策委員会 委員長	竹内 健 氏

※ ◎：委員長

<事務局>

政策経営部	部長	唐澤 祐一
企画政策課	課長	石井 敬子
	公共施設再編担当課長	平野 圭
	公共施設再編担当係長	犬塚 晴征
	再編プロジェクト推進担当係長	木村 千絵子
	-	高木 貴弘
	-	島村 卓爾
	-	鈴木 健夫
	-	桐山 夏奈
	-	小嶋 美香

4 傍聴者

なし

5 次第

- 1 現行計画策定後の主な環境変化等について
- 2 国・市の主な動向について
- 3 現行計画の取組状況について
- 4 目指す姿（素案）について

6 議事要旨

議事 1 現行計画策定後の主な環境変化等について

(事務局から資料 1 に沿って説明。)

○ 高橋 委員

町田駅周辺の開発については昔から検討しているが、一向に進展しない印象を持っている。どのような状態で今後どんなスピード感で進めるのか。

○ 事務局

町田駅周辺の開発は都市づくり部が所管しているが、2024 年 6 月に「町田駅周辺開発推進計画」を策定した。資料 1 にあるように、A 地区から D 地区にエリアを分けて検討を進めている。地権者との交渉の調整に時間がかかる部分もあり、具体的なスケジュールを明確にするのは難しい状況ではある。

○ 讃岐 委員

町田市が策定を進めている立地適正化計画も、50 年以上大規模な開発が行われていないとの反省の上に策定を進めているところで、市としても進めていく意図はあるところかと思う。

○ 高橋 委員

進め方をどうするかが重要である。町田市や都、国だけの力では進まない。民間をどう巻き込むかの工夫が必要だと思うので、色々な工夫をしながら進めてほしい。

○ 新井 委員

町田市では多摩都市モノレールの誘致問題は 10～15 年前からあるが、一向に進んでいない、雲をつかむような印象が市民からはある。全体を動かすのは大変かと思うが、モノレールの誘致も中心市街地活性化についても、先が見えないことが多くある。年度の目標を定めて、この部分はこの年度までに仕上げるというような計画的な構想はできないか。

○ 事務局

多摩都市モノレールの推進や中心市街地のまちづくりなど、様々な事業の進捗が不透明な部分はある。例えば中心市街地のまちづくりであれば、地権者など、様々な関係者がいる。多摩都市モノレールについても、東京都や、沿線道路の整備推進なども関連してくる。町田市として、具体的に今後の見通しがどうとは言えない状況はご認識のとおりである。委員の皆様には、市における様々な課題について公共施設の再編を通じて見ていただき、まちの活性化に向けてどう考えていけばいいか、公共施設を通してご検討いただけたら幸いである。

○ 佐藤 副委員長

町田市に限らないが、開発にはステークホルダーが多い。町田市が主導的に時期を決めるのは現実的ではない。そんな中でも、50 年経過したタイミングや、モノレールの延伸の決定がするなどのタイミングは出てくるので、市としてそうしたきっかけを逃さずに関わっていく必要はある。町田市自体が土地を持っているわけではないので、そうした取組が実効性のあるまちづくりの進め方になるのではないか。

議題 4 にも関わるが、不透明感が増している時代である。行政はどうしても計画通りにやろうとする

が、計画は立てても執行は先送りにするなど、柔軟な対応も今後は求められる。また、公共施設については将来に選択肢を残す、コミットしすぎない、柔軟な対応ができる余地を残しておくことが、不確実な時代には肝要。

議事 2 国・市の主な動向について

(事務局から資料 2 に沿って説明。)

○ 讃岐 委員

資料を見ると、総花的で八方美人という印象と、一人一人が尊重されるという当たり前のことを大事にしているという印象のどちらも受けた。色々なところに触手を伸ばしている印象があるが、「町田市公共施設等総合管理計画」を考えていくにあたり、市として重要だと考えているのはどの部分か。

○ 事務局

公共施設という言葉は、施設という名の通りハード、建物をさすものである。「町田市公共施設等総合管理計画」は、建物を総合的に管理するために、適切なタイミングで更新、維持・管理をしていくことが趣旨である。公共施設の中で市民がどのような活動をするのかという、中身の部分も重要だと考える。これまで公共施設が果たしてきた役割を今後どのように考えるかについても、ビジョンのような形で、目指す姿にどう反映するか議論いただきたい。

○ 讃岐 委員

資料のどこを議論するか。それぞれの分野でそれぞれのビジョンが示されている。公共施設の用途・機能は多様であるため、用途・機能ごとに、こうしたビジョンが重要なので、今回そのすべてを示したという考え方もあると思う。例えば、上位計画のここを見てほしいとか、応援型のまちづくりをしたのか、居場所づくりを重視するのか。どちらが大事なのかという議論はあったのか。市として、全部大事だという答えもあると思うが。

○ 事務局

市のスタンスとしては、全部大事だというのが基本になる。市として力を入れている分野として、地域コミュニティの研究を行っているところ。地域コミュニティのあり方は変化してきており、地域活動を活発にしていくことが重要だと考える。新たな学校づくり推進計画でも、地域活用型学校の取組を進めている。地域における公共施設の機能や、どのような地域コミュニティを営んで地域を活性化していくのかについて検討している。

○ 讃岐 委員

了解した。

○ 入谷 委員

我々URでは市内で団地を管理しており、今の議論にまさしく通じる場所がある。住宅公団時代は箱物をどんどん作る時代だった。今は市が言うように、ソフトの面が重要であり、地域の活性化を展開していく時代。そのための環境づくりとしてのハードの整備だと認識し、まちづくりに取り組んでいると

ころである。

議事 3 現行計画の取組状況について

(事務局から資料 3 に沿って説明。)

○ 讃岐 委員

「町田市公共施設再編計画」の中で、短期再編プログラムを作ってモニタリングしている姿勢は素晴らしいと考える。その上で、素朴な感想として、検討・策定と比較して実施はハードル高い。現行計画に掲げられているそれぞれの取組のハードルの高さは異なるということである。そのため、9 割が完了できる見込みという市の感覚と、実際の残っているタスクの量の感覚にずれがあるのではないかと。事務局としてどう捉えているかをご教示いただきたい。また、総合体育館のように、改修が 2026 年度完了予定で未了のものについてその理由と、七国山ファーマーズセンターの活用が「×」となっている理由をご教示いただきたい。

○ 事務局

「町田市公共施設再編計画」を策定した 2018 年度の時点では、個別施設計画のような方向性を示す具体的な計画はなかった。そのため、計画の検討・策定から着手した。計画の検討・策定は順調に進めてきており、今は、方向性や構想の検討段階から、具体的な再編整備等の推進段階になっている。再編整備等の推進段階では、「総論賛成、各論反対」といった言葉に表されるような合意形成の難しさや、公共工事の入札の不調・中止の増加など、計画的な推進の実施の難しさに直面している。現行計画は 9 年間の計画だが、9 年先のことを見通しにくくなっている。そのような中で、計画の進捗管理の実効性担保をどう確保するのかを、改定にあたり議論してブラッシュアップしたい。再編整備等の推進段階に移行してきている中で、次期再編プログラムをどのように掲げて進捗管理していくか、ご議論いただきたい。

総合体育館の改修については、改修がよいのか、あるいは改築がよいのかといった議論に時間を要した。そのため、2026 年度末までの改修完了が難しい状況である。七国山ファーマーズセンターは、「町田薬師池公園 四季彩の杜」というエリアの北園にある。北園の整備に併せて、七国山ファーマーズセンターの廃止後の活用を検討することになっている。北園の整備が 2026 年度末までに未了の見込みのため、七国山ファーマーズセンターについても未了としている。

○ 讃岐 委員

モニタリングの方法として、策定検討が完了したという数字を出すのであれば今後は策定・検討の実施率と、事業完了の実施率を別建てしたほうが良いのではないかと。完了が 9 割とだけ示すと聞こえはいいが、指標を分けた方が実態は伝わるのではないかと。

○ 新井 委員

施設機能分類の C の図書館、D の学校を例に挙げる。図書館については、「施設再編案の検討・決定」が 2026 年度に完了予定となっている。その通りに進んでいるのか。また、学校の「大規模改修・建替の実施」、「プール等付帯施設集約の検討及び実施」についても、2026 年度に完了予定となっている。その通りになるのか。そんなに早くできるのかという印象を持ったがどうか。

○ 事務局

図書館の施設再編案の検討・決定については、「効率的・効果的な図書館サービスのアクションプラン」を2020年2月に策定した。これをもって配置案の計画を策定したので、取組は完了としている。ただ、計画に基づき再配置を実行する段階は完了には至っていない。学校のプール等付帯施設集約の検討及び実施については、例えば、相原地区の小中一貫のゆくのき学園では、旧大戸小学校が旧武蔵岡中学校のプールを使用するかたちで集約化している。また、これから新しく作る学校については、プールを整備する学校と整備しない学校を設け、周辺の学校でプールを共有していく方向性である。そういった取組が進んでいるという意味で、2026年度末時点で取組を完了予定としている。

○ 高橋 委員

讃岐委員の意見に賛成である。検討が済んだから○というのは、世の中の常識からすると、具体化していないのに、外面だけ整えて中身が伴っていない印象。実際は、改定すべき機能なり何なりが進んでいない。これだけ○がついているからよいと、見る人は誤解してしまう。残された課題としては何があるのか、もう少し丁寧に説明する資料の作り方をすべき。説明を聞くと、何を検討して、残った課題が何か分かるが、それぞれの施設について市民の関心は異なる。そのため、それぞれについて残った課題と、できれば今後そうした課題に対してどういう検討をするのかも踏み込んで資料を作っていると、より納得できるようになると思う。

○ 事務局

個別具体的な再編整備等の事業を進める中では、市民の皆様から反対意見も含めて様々なご意見をいただいております、難しさや課題を感じながら進めているところである。今後、第3回以降の検討委員会では、施設機能ごとの方向性をご議論いただく予定である。その中では、図書館や学校などの個別の機能単位で、現在の取組の状況や利用の状況を踏まえて課題を整理し、今後の方向性をご議論いただきたい。

○ 佐藤 副委員長

進捗状況の評価指標は、○×評価ではなく、ABC評価のような段階評価の方が良いのではないかと。進捗の度合いも見えやすくなる。例えば、Aは完成・実行済み、Bは計画策定済み、Cは検討済みという指標にしてはどうか。

○ 事務局

ご指摘のとおり、取組にも構想段階から事業実施段階まで様々な工程があるので、工程をわかりやすく示していく必要はあると感じた。

○ 北澤 委員

町田市社会福祉協議会では、管理運営するせりがや会館について、「町田市公共施設再編計画」に基づき、2026年度の閉館に向けて動いている。学校統合も始まっているところではあるが、跡地活用についてはこの検討委員会で議論するのか。

○ 事務局

この検討委員会の場では、個別具体的な学校の跡地や公共施設の跡地の議論はしない。公共施設の中

にはせりがや会館の建物も含まれている。現行計画では、「その他教育施設」として町田第六小学校の跡地活用を取組として掲げているように、取組としてどのように掲げていくかの議論はできればと思う。

○ 難波 委員

市として、施設機能という言葉を使っている。前回、市のいう施設機能は施設分類に近いもので、それでは機能をすくえていないと指摘した。取組として紹介いただいている図書館の民設民営化の事例については素晴らしいと思うが、「町田市公共施設再編計画」では、図書館の設置目的との整合性というところで、図書を活用せずに学習や居場所として利用されている実態があるとの記載がある。紹介いただいた事例は、図書機能を民設民営にしたという話だが、現実として、若者は図書館では図書を借りるというよりは、自習室として使ったり、友達同士でゲームをしたりという利用が今は多い。そういう使い方を機能として拾うべき。昔の法律にもとづいて図書館を作るだけでは、将来に向かっていけないのではないか。将来に向けて、そういったところの解像度上げていくべきと考える。今後計画を具体的にしていく中で、「施設機能」、「施設分類」、「サービス機能」、「スペース」、「用途」といった単語を、それぞれどういう文脈で使っているのか、どういう意味で使っていて、何をしようとしているのか、議論をする際に目線を合わせるべき。そうしないと、計画を作った方がいいが、各自が思ったものと違うものになりかねない。

○ 事務局

現行の「町田市公共施設等総合管理計画」では、「施設機能」として18分類、現行の「町田市公共施設再編計画」では、さらに細かく分けて「施設機能分類」として26分類としている。ご指摘のとおり、行政目的を念頭においた施設機能分類は、実態の市民目線での利用目的とずれたり、またがる部分はあるという認識はある。例えば、会議室・ホールのような貸出施設、オープンスペース、倉庫といった分類は、これらの施設機能分類を横断する機能だと考える。そういった機能の方向性を今後どのように示すかが課題である。また、施設機能ごとの分類だと縦割りになる傾向があり、複合化の議論が起こりにくい。そのため、機能ごとの関連性をどのように計画に示すかも、計画改定にあたっての課題と認識している。今後、基本方針や機能別方針をご議論いただく際には、そのあたりの課題認識と事務局で考えている方向性を示してこの場で議論できればと考える。

議事4 目指す姿（素案）について

（事務局から資料4に沿って説明。）

○ 讃岐 委員

「あるべき状態」と「目指す姿」の関係はどう考えるか。どちらも、あるべき状態を指しているようにも思う。「あるべき状態」から整理して、言い換えたのが「目指す姿」ということか。それか、「あるべき姿」にするための手段や具体的内容が「目指す姿」なのか。

○ 事務局

「あるべき状態」は、表側の各要素から導いたもの。そのため、緑色とピンク色のキーワードが入り乱れている状態だが、それを関連性や目指す方向性の中でまとめたものが「目指す姿」であり、要素を抜き出してまとめたものという位置づけである。

○ 佐藤 副委員長

「あるべき状態」と「目指す姿」は、色で対応しているということか。

○ 事務局

ご認識のとおり。

○ 讃岐 委員

1 (1)「経済・社会情勢等の変化」に記載の「あるべき状態」に関して、副委員長が議題1で指摘したものと関連するが、急激な変化に対応するためには、リダンダンシーを高めるのがよいとよく言われる。そのときの一つの考え方として、多様性を確保し、選択肢を広げておくことがある。もう一つの考え方としては、安全側に振り預貯金を増やしておくこともある。こういうことを、「目指す姿(素案)」に書くべきかどうか。いうなれば、「財政規律を守る」こと自体を「目指す姿(素案)」に書くべきか。それとも「目指す姿」は、「あるべき状態」を整理したものにとどめておくのか、どちらがいいのかというのが議論の本質ではないか。事務局としては今のところ再整理したものと説明しているが、こういう意見を聞いて、一步踏み込むべきかと考えるか。

○ 佐藤 副委員長

讃岐委員の指摘した1(1)に対して、「計画的な」と記載がある。柔軟性に欠ける印象がある。選択肢を自ら狭めてしまっているように思う。「現状」に対する「あるべき姿」になっていないのでは。

○ 事務局

国が公共施設等総合管理計画の策定を求めている背景は、今後、公共施設の適切な更新・管理の費用の捻出が難しい中、中長期的な視点を持って管理・更新に取り組む必要があるという課題認識から始まっていると認識している。そこには財政的な視点も含まれている。こうした背景が「持続可能」という言葉に要素として反映されている。この度の計画の改定は、「町田市公共施設再編計画」の短期再編プログラムが2026年度末で終了するというので改定するものではあるが、なぜそれにあわせて「町田市公共施設等総合管理計画」も同時改定し、「目指す姿」まで更新するのか、その意味としては、議事1で佐藤副委員長からご意見をいただいたように、経済・社会情勢の急激な変化があると考えている。現行計画を策定した2015年度や2018年度には見通しえなかった大きな変化が起きており、「失われた30年」の時代から、さらに新しい時代へ転換してきているという認識である。こうした環境変化を、「目指す姿」に反映していきたい。また、このような大きな環境変化を受け、「計画的」という要素と、「柔軟」・「フレキシブル」という要素、どちらも「あるべき状態」の中に抽出している。これらが相反するというご指摘もあると思うので、そのあたりを適切に表現して推進できるような「目指す姿」としてまとめたいと考える。

○ 佐藤 副委員長

そうであれば、「あるべき状態」のところは、中長期的な観点から、財政規律に配慮しながら、かつ柔軟に機動的に、といった表現にするとどうか。計画に沿うのが原則ではあるが、そこにコミットしすぎることなく、柔軟な対応が求められる。ただ、長い目で見ると財政規律への配慮が必要であるということ。

また、公共施設に関する財源についてはどのような状況か。特定目的基金を積み立てている団体もあるが、更新費用の捻出はどう考えているか。

○ 事務局

財源として、具体的の中長期的に確保できる金額を示すことはできない。加えて、物価高騰や建築業界の「働き方改革」などの影響で、建築コストは上がっている。先を見通すのが非常に困難な状況にあり、そこが課題であると考えている。

○ 佐藤 副委員長

各自治体の財政状況が厳しい中、国も少子化対策や国防・防衛安全保障など、やるべきことが増えており、こうした公共施設のところまで手が回るかは疑問である。国の財政はあてにならない。市で捻出できる余地は増やした方がいい。

○ 難波 委員

現行計画をベースにしなが、他の計画とあわせて「目指す姿」や「あるべき状態」ができてくるのは、行政の継続性・連続性の観点からは必要とは思いますが、もともと、公共施設等総合管理計画や長寿命化計画が求められた背景には、今まで縦割りでしか公共施設のことを考えてこなかったため、財政の裏付けが一切ないまま、ばらばらにやってきたことへの反省が出発点。そのため、今まである施設を単純に更新したらこのくらいか、それでは財源が足りないというのが 10 年前の議論。今提示されている資料は、そこから抜け出しきれていない印象。これだけ DX などが進んでいて、10 年前では想像がつかなかったことが沢山起きている。公共施設として町田市が絶対にやるべきものは何か、それをやるためにどんなものが必要で、そこには施設が必要なのか、そしてその公共施設でないといけないのか、といったことを考えることで、「町田市公共施設等総合管理計画」はできていくべき。とはいえ、既存の公共施設はあるので、それをみなさんに安全に使ってもらう視点も必要だし、最終的な「目指す姿」に落とし込まれる途中経過の段階でも必要なので、計画の中で位置づけていくことも必要なのは理解する。しかし、単純にこれまでの計画から考えるだけだと到達できないのではないかと。「目指す姿」に「新たな価値を生み出す“場”」とあり、色々な要素は書かれているが、DX 的な観点が抜け落ちている印象を受ける。「場」とあるからそう感じるのかも知れないが、場はもはやフィジカルな場だけではない。例えば、不登校の支援としてメタバース空間の活用も進んでいる。そうしたほうが利用率が高く、不登校の児童・生徒を受け入れるスペースを作るよりオンラインのコミュニティを作る方がよほど効果的だという意見も出ている。そういった「場」みたいなものは、行政サービスを単に DX でやるという話ではなく、フィジカル対デジタルという話でもなく、それらをどう掛け合わせるかという話になってくる。今いただいている資料では議論が足りない気がする。町田市として、公共施設をどうしたいか、公共施設でやるべきことはなにか、公共がどうしてもお金をかけて施設を作らなければいけないのか、公共施設に投資をすることで、民間も投資しやすくなることを目指すのか、あるいは民間に任せて、民間の持っているスペースを使わせてもらうだけでも十分なのか。こうした、思い切った方向性があったほうが、より未来が志向できると感じた。

○ 事務局

庁内でも、公共施設で提供する中身が具体化しないと、そのために必要な箱物の姿が具体化できないといった議論をしている。現行計画は 2055 年度の「目指す姿」としているが、DX の推進やテクノロジー

一の進展について、そこまで長期的な見通しは難しい中で、抽象的な表現に留まっているのが現状である。DXの視点については、「目指す姿(素案)」の「安全で持続可能な“基盤”」の中に、「効率的な配置・サービス提供」の視点でのみ記載しているが、それだけでなく、新たな価値を生み出すという要素もあるというご意見をいただいた。こういったところも、「目指す姿(素案)」に取り込みながら、更新を進めていきたい。その上で、本市が公共施設の中で何を提供すべきかを、素案の段階からもう少し具体化していきたい。現状、「そこに行かないと体験できない」というような記載はあるが、もう少し具体化できるよう検討したい。

○ 難波 委員

そこに行かないと体験できないという話があったが、例えば、スポーツを観にスタジアムに行っても、スタジアムでもインスタントリプレイをするといった光景が出てきている。そこに行かないといけない価値というものは確かにあるかも知れないが、デジタル要素は切っても切り離せない。30年後を見通すのは難しいが。

○ 佐藤 副委員長

今から30年後というのは、期間が長すぎるという見方もある。前倒しにして、市の総合計画のように2040年頃にするとか、もう少し自分たちで見通せる範囲の期間にしたほうがいいのではないか。そうすると、「目指す姿」をもう少し議論できるのでは。2055年は想像がつかないのではないか。

○ 事務局

そのあたりは事務局としても悩んでいる。市の計画は様々あるが、最長でも2039年までの計画となっている。先行きを見通すのは非常に難しい中で、計画期間は課題と考えている。

○ 讃岐 委員

佐藤副委員長の提案は非常に重要である。2055年に計画年度を定めても、ふわふわとした議論しか起こらないのではないか。2039年でもかなり先の話という印象である。せいぜい、5年～10年先くらいが見通せる限度ではないか。「町田市公共施設等総合管理計画」の性格から考えて何年間にすればいいかを市として検討すべき。総合計画ではない。あくまで管理計画であるという前提から、年度を再考してもいいのではないか。例えば段階的に考えるという手法もあり、そういう事例もある。参考に検討してはどうか。

○ 難波 委員

公共施設等総合管理計画が始まったときは、財政の裏付けを将来にわたって担保せよという裏の命題があった。なので、20年先など長期を見通す必要があった。そうでないと、責任を負えないという視点があった。具体的な施設のあり方と、財政の裏付けは、期間の捉え方が違う可能性はある。

○ 佐藤 副委員長

年金財政の長期試算など、試算は長期のほうがいい。どういう財政的な裏付けがあるか確認が取れる。ただ、あくまで試算であり計画ではない。人口推計も100年先までやっているが、こうした試算の世界と、計画の世界は分けて考えてもよいのではないか。

○ 高橋 委員

確かに、ネット社会は進んできている。物理的な場以外の場は非常に増えてくる。その流れは確かにありつつも、やはり最低限の施設は必要ではないか。水道や、体育館など。そういうものは、ネットの有無にかかわらず、場として必要なのではないか。それは、10～20年後も同じ。必要最小限の物理的なファシリティと、ネットでも代替できる仲間づくりの場や活動の場を切り分けて考える必要があるのではないか。そうしないと、ふわふわとした話になってしまう。そのあたりを、計画を作っていく段階では分けて考えたほうがいい。

○ 佐藤 副委員長

抽象論になると、個別施設計画の段階で支障がある。具体的に、「町田市公共施設等総合管理計画」ではこういうビジョンがあって、個別施設計画とつながっている必要がある。特に、複合化の検討は縦割りを排除してやっていく必要がある。個別施設計画自体を、部署をまたいで一体として作ってもらう必要がある。政策体系のようなイメージで、上位計画と下位計画をつなげられるように具体化する必要がある。

また、必要な物理的な場として、オンラインで仕事できるコワーキングスペースとしての場の利用は今後もニーズがある。家のスペースの問題もあり、家だとなかなか仕事ができない。デジタル化が進むからこそその場の需要であり、公共施設に対する需要である。そういった点は柔軟に考えてよいのでは。

○ 北澤 委員

「目指す姿（素案）」の安全で持続可能“基盤”に書かれている「将来的な行政需要などを見据えた」という表現は良くないのではないか。要はお金がないということを言いたいのであれば、「持続可能な」だけでも表現できる。

○ 事務局

ここで表現したかったのは、人口減少など、ヒト・モノ・カネの将来的な動向を見据えた需要である。ご指摘を受け、もう少し市民目線で記載できればと考える。

○ 佐藤 副委員長

先ほどの難波委員の指摘にも関わるが、「目指す姿」の流れとして、現状の課題に対して、あるべき状態・目指す姿がある。逆に未来志向、バックキャストで考えてもいいのではないか。町田市としてこういうことをやりたいとか、デジタル時代の公共施設はこうあるべきとか、あるべき姿を考えて、それと現状が合っている点と合っていない点を考え、合っていない点に対してどうするかという課題意識を持って、できないものはできなくてもいいが、そういった形で、未来から攻める部分と現状から延長する部分の二つをぶつけ、両側から攻めるというのも一つの考えではないか。

○ 事務局

実行計画では、現状分析から課題を抽出し、具体的な政策・事業へつなげていくかたちで作成される場合が多いと思う。しかし、今議論しているのは、「町田市公共施設等総合管理計画」における「目指す姿」なので、ご指摘のようなバックキャストの視点が重要だと考える。「あるべき状態」も、そうした視点も持ちながら整理を試みたが、ご指摘をいただいた将来的な環境変化も見据えてもう少し具体化できればと考える。

○ 讃岐 委員

あらためて「目指す姿（素案）」をみると、「新たな価値を生み出す“場”」には、具体的な手法や考え方が書いてある。一方で、「安全で持続可能な“基盤”」は、必ずしもそうでもないのでは。それはなぜかという、財政的にどうするか、どういう風に頑健性を確保するかという記載がないからではないか。難波委員の指摘のとおり、公共施設等総合管理計画の発端には、財政的な危機意識がある。それを踏まえると、お金に関することに全く触れないのはどうか。触れないことに不思議な印象もある。財政的な手法・手段に関する何らかの文言があってもいいのではないか。あくまで現段階のコメントではあるが、ご検討いただきたい。

○ 佐藤 副委員長

「目指す姿（素案）」の「持続可能な」に、財政的な健全性も盛り込んでほしいと思う。

○ 事務局

「目指す姿」を現行計画よりもっと具体化していこうとすると、「基本方針」で記載しているような手法的なものをどうしても例示列挙してしまい、「目指す姿」と「基本方針」が近づいてしまう難しさを感じている。ご指摘のとおり、例えば「新たな価値を生み出す“場”」において、「民間事業者等のノウハウ・活力を導入」や、「まちづくりとの連動」など、手法的なところに踏み込んで例示しているところがある。また、財政的なところについては、現状の4（1）の中で財政的な分析も行っており、「あるべき状態」のところで、「費用削減・平準化」や「将来の財政見通しに基づき」という要素は記載しているが、そういったところを直接的に「目指す姿」では記載していない。「持続可能」という形に言い換えているため分かりづらくなっている面がある。公共施設等総合管理計画の趣旨に立ち返って、財政的なところもしっかりと記載できればと考える。

全体を通した意見

○ 佐藤 副委員長

議題1から4を通してご意見・コメントがあればお願いしたい。

○ 難波 委員

現行の「町田市公共施設再編計画」の最後に、参考として、「地域別の公共施設及び公共施設を取り巻く状況」という記載がある。議題2で、町田の中心市街地の大規模開発の話もあったが、公共施設の再編のあり方、民間の関与のあり方、公共機能の配置のあり方については、地域ごとに大きく違うのではないか。そういった点について、「町田市公共施設等総合管理計画」の中でみておく必要性はあるのか。あるいは、そうした地域別の話は「町田市公共施設再編計画」や個別施設計画で拾うのか。

○ 事務局

公共施設という「点」の視点だけでなく、道路交通網といった「線」の視点や、エリアといった「面」の視点も、公共施設の適正配置を考えていく上では重要な要素だと認識している。現行の「町田市公共施設等総合管理計画」の中では、基本方針として掲げている中に、集約化の考え方として、都市づくり

のマスタープランに掲げているような拠点への配置といった記載はしているが、あまり具体的ではないという課題認識がある。前回の検討委員会で、公共施設を取り巻く現状として、地域ごとの現状分析はご説明したところである。今後、基本方針のところでは、適正配置の考え方ももう少し具体化できればと考える。この場でまたご議論いただければと思う。

○高橋 委員

2055年は相当先の話。その頃は、今の小学生がおじさん・おばさんの年代になっている。今の小学校ではみんなタブレットで学習し、生活をしている。世の中は全く変わるのではないか。今の市民センターが各所にあるというのは、そういう世代が高齢者になったときには全くいなくなる可能性もある。こうした、大胆な未来予測にもとづいて、また、現状もあわせて考えないと、なかなか思い切った案も出ないし、10年したら使い物にならなくなるのではないか。難しいというのはわかるが、未来にこうなるだろうという仮定から、現状をどうするかという話があってもいいのではないか。現状、町田市のデジタル戦略室があるが、市のデジタル化施策は、現状では自分たちの業務効率化ばかりを考えているように思う。市民目線からすると、逆に不便になっている分野もたくさんある。市民の利便性をあげるためのデジタル化という視点も入れて、デジタル化を戦略的に進めてほしい。

○新井 委員

総務省の指針も資料としていただいたが、公共施設に関する国の方針は出ているのか。それぞれの自治体でこういうことをやりたいというのを国に提案するのも重要だが、国の視線がどうなっていて、財源を自治体に配分できるものなのか。市民のニーズがまかなえるのかという視点も含めて、国の方針と合わせて進める必要がある。町田市だけで取組を進めるのは困難である。国の方針はどうか、それによって町田市はどうしたらいいのかも含めて考えてはどうか。

○事務局

資料2の別紙1「公共施設等総合管理計画の策定等に関する指針」と整合を図っていることはお示した通り。また、今後についても、市だけでは進めるのが難しい部分もあるので、国の動向なども注視して検討していきたい。

○佐藤 副委員長

時間になったので、本日の議論はここで終了としたい。委員の円滑な議事運営に感謝する。追加のご質問やコメントあれば事務局までご連絡をお願いしたい。

事務連絡

○事務局

会議の最後に事務連絡をお伝えする。次回の第3回町田市公共施設等総合管理計画検討委員会は、2025年10月8日（水）、10時から12時までを予定している。

以上